

証券コード：4642

第62期OEC通信

2023年1月1日 ▶ 2023年12月31日



目次

トップインタビュー	1
SATプロジェクト2023	2
OECワークスピックアップ	3
OEC Circle	4
トピックス	5
2023年インタビュー掲載記事のご紹介、 ESGへの取り組み、 財務ハイライト	6
会社情報	裏表紙



代表取締役社長 菅 伸彦

株主の皆さまにおかれましては、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

まずは、2024年1月1日に発生しました「令和6年能登半島地震」により亡くなられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された皆さま、そのご家族の方々に心よりお見舞い申し上げます。

当社では、これまで培ってきた災害復旧査定支援業務の知識や経験、技術を活かし、被災地の支援に取り組んでおります。現地に赴き、被災した上下水道施設の詳細調査や、国からの予算化に必要な災害査定資料の作成など、自治体の要請に迅速かつ適切に応えるよう努めております。

私たちは、被災地の一日も早い復旧に向けた支援に引き続き尽力してまいります。被災地域の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

確実に利益を積み上げる安定経営のもとで、持続可能な社会

Q 2023年12月期の事業環境と成果についてお聞かせください。

A 2023年12月期の事業環境については、新型コロナウイルス感染症の5類移行を受け、お客さまとの対面での協議や現地調査などがスムーズに進みました。また、自治体からのご発注を年度の中で早めにいただけるよう、全国上下水道コンサルタント協会の活動を通じて要請しており、発注者の理解のもと、適正な工期確保を進めることもできました。

こうした中で、当期の受注高は68億7百万円(前期比5.4%増)となりました。また、売上高に相当する完成業務高は66億3千3百万円(前期比2.3%増)、営業利益は7億7千3百万円(前期比4.5%増)、経常利益は7億8千7百万円(前期比5.3%増)、当期純利益は4億7千7百万円(前期比14.9%増)となり、増収増益を達成することができました。

Q このように黒字経営が定着した理由は何でしょうか。

A 私が社長に就任したのは2012年11月でしたが、当時は実質10期連続の赤字決算が続いており、経営の立て直しが急務となっていました。まずは、全社員にコスト意識の徹底を訴え、あわせて全社員との対話に取り組み、風通しの良い組織風土の構築に力を注ぎました。事業の継続的な発展に欠かせないのは人材です。社長就任以来、大切に続けている取り組みとして「社長意見交換会」があります。毎年全国の11拠点を回り、すべての社員、アルバイトの皆さんと率直な意見交換を行ってきました。そこで拾い上げた社員の声をもとに、オフィスのリニューアルや就業規則の改定を行い、業務の効率化を進めたことで生産性が大幅に向上し、2013年12月期以降11期連続の安定した黒字経営を定着させることができました。

Q 中長期的な事業戦略について具体的にお聞かせください。

A 現在当社は、2020年12月期を初年度とする5ヶ年の中期経営計画「ヴィジョナリー MAP2020 (VM2020)」に取り組んでいます。「VM2020」において、当社が目指したい

姿(中期ビジョン)として「魅力のある水関連コンサルティングファーム」への進化]を掲げ、さらなる競争力強化と企業価値向上に努めています。中期ビジョンの実現に向けて、前期より5つのタスクフォース(TF)を組成し、さらに当期においてTFを1つ追加し、「SAT2023」として「VM2020」の推進を加速させています。SATと名付けたTFでは、TF1:官民連携への対応、TF2:新たな価値創造に向けた取組、TF3:生産性向上に向けた取組、TF4:人的資本開示を見据えた人財戦略、TF5: Well-being経営の加速、TF6:水道部門強化に向けた取組、を各TFで担い、注力しています。

多くの地方自治体で職員数が減少する中、当社は官民連携を重点課題の一つと捉え、現在はTF1を中心に積極的に対応しています。2023年12月には、当社参画の企業グループが官民連携(PPP)のDBO方式業務のプロポーザルに参加して、山口県周南市から下水処理施設の維持管理・再構築業務を受注しました。政府も2023年6月、持続可能な下水事業のために、水分野の公共施設を対象とした新しい官民連携「ウォーターPPP」の導入を強く打ち出してきました。管理・更新一体マネジメント方式では10年の長期契約を原則としており、今後は「ウォーター PPP」導入の機運が高まるものと見込み、担当チームを作って積極的に対応してまいります。

TF3が進める生産性向上に向けた取り組みでは、業務管理システムのデータをリアルタイムで「ワンストップ」に表現する新しいプラットフォームとして、「OxPA (Extended Planning



づくりに貢献してまいります

and Analysis by OEC)」を導入しました。経営資源の動向をリアルタイムで可視化するとともに、利益状況を適宜測定・分析することで、部門横断的な計画策定や実績把握を実現し、生産性の向上に寄与しています。

Well-being経営の加速を担うTF5では、ウェアラブル端末を貸与して2022年秋に実施した「アクティビティコンペティション」を2023年は一段と拡充し、全社員の約4割にあたる参加者で10チームを編成し、さらに事業を通して交流のあるベルテクスグループからも1チームご参加をいただき、全11チームでのイベントを開催しました。日頃、運動習慣のなかった社員が自発的に運動に勤しみ、健康増進に繋がりました。

また、新たに加えたTF6については、2024年4月からの水道整備・管理行政の国土交通省への移管を踏まえ、ロードマップの作成、生産体制の強化に取り組んでまいります。

Q 2024年12月期の事業展開と業績の見通しについてお聞かせください。

A 事業環境については、2023年12月期と同様の受注環境が続くものと予想されますが、特に技術系人材の確保・育成に向けて人的資本への投資にも引き続き注力してまいります。2024年12月期の業績予想につきましては、受注高67億円(前期比1.6%減)、完成業務高67億円(前期比1.0%増)、営業利益7億円(前期比9.5%減)、経常利益7億1千万円(前期比9.9%減)、当期純利益4億5千万円(前期比5.7%減)を予定しております。

Q 最後にステークホルダーの皆さまにメッセージをお願いいたします。

A 2023年12月末の株主さまより、株主優待制度を導入いたしました。長期にわたって当社株式をご保有いただけますよう、今後とも確実に利益を積み上げていける体制を築いてまいります。そして、すべてのステークホルダーの皆さまのご期待に応えるとともに、社会に必要とされる事業活動を続けてまいります。これからもご支援のほどよろしくお願いたします。

SATプロジェクト2023

当社の中期ビジョン「ヴィジョナリーMAP」で掲げた『5+1の戦略テーマ』を推進するプロジェクト

「SAT (Special & Sophisticated, Attractive, Academic & Artistic Task force)」

2023年は当社の中核を担う社員からメンバーを選抜。部署の垣根を越えた6つのチーム(TF: Task force)でプロジェクトを推進しました。



TF1：官民連携・広域化への連携

PPP/PFI事業に関する社内体制の構築と関連する社内規定を創設し、インセンティブの付与による社員モチベーションアップに寄与。また、加速するウォーター PPPに向けた関連企業との意見交換を実施し、戦略的な事業参画目標を設定。

TF2：パートナー企業との連携、新規分野進出へのフィージビリティスタディ

協力会社との強固なパートナーシップを構築するために、全社での情報共有と新規パートナーシップ構築に向けた体制づくりを実施。また、当社が有する技術力の応用と全国の営業ネットワークを活用した新規事業の検討を進めています。

TF3：生産性向上に向けた取組

当社の実務業績を管理する基幹システムデータをリアルタイムでワンストップに可視化するシステムを独自開発。経営管理・財務分析・人的資本強化の加速に寄与するプラットフォームを確立します。

TF4：人的資本開示を見据えた人財戦略

エンジニアに求められる能力をスキルマップとして見える化。さらには、個人の特性を生かした組織体制構築のため、豊かな知識と経験をもつエキスパート人財を柔軟に登用できる体制づくりを進めています。

TF5：“Well-being経営”の加速

134人参加の「アクティビティコンペティション」の開催や、Well-being経営の進捗を評価するKPI「Well-beingスコア」を制定。また、Well-beingの対象を顧客まで拡大し、Customer-Well-being向上に繋がる枠組みを検討中。

TF6：水道部門強化に向けた取組

当社の水道部門の内部環境と外部環境について精査し、水道部門強化に向けたロードマップを作成。3つの目標（「水道部門の基盤強化」「水道事業者の期待に応える」「水道部門の売上を拡大する」）を掲げ課題に取り組んでいます。

OECワークスピックアップ

国内外の上下水道施設の調査・計画・設計・更新を中心に、都市浸水対策、エネルギー活用などのコンサルティング、さらには災害対策支援など、豊富な実績を蓄積しています。

官民連携DBO方式による脱炭素志向型の下水道施設再構築事業



施設完成イメージ

当社参画の企業グループが官民連携手法（PPP）のDBO方式による下水道施設再構築業務を受注。水処理施設更新の設計・施工と既存施設を含む各設備の維持管理を一体的に行い、汚水の安定的かつ継続的な処理、ライフサイクルコストの低減及び長期的な維持管理に配慮した施設整備等による事業継続性の確保を目指します。（山口県周南市）

チュニジア国における下水処理水再利用のための高度処理施設計画



年間降水量が200mm（日本の1/8程度）のチュニジア国の南部は、深刻な水不足に悩まされています。その水不足を補うため、下水処理場の処理水をさらに高度に処理し、工業用水として利用する計画の準備調査に参画しました。今後、日本のODA資金協力により当該施設を建設・維持管理、さらには給水事業へのビジネス展開が予定されています。

（資料:Tokyo International Conference on African Development 8(TICAD8), 2022年8月27-28日, チュニス）

気候変動の影響をふまえた内水による浸水被害を軽減する雨水調整池



気候変動の影響により降雨量が増大化し、水災害が激甚化・頻発化する傾向をふまえ、浸水被害の軽減を目的とした堀込式による雨水調整池（貯留量4,300m³）の計画・設計を当社が担当しました。今後も水災害から地域住民の生命と財産を保護し、日常生活の安全と安心の確保を心掛けてまいります。（大分県臼杵市）

ドローンを活用した老朽化点検調査



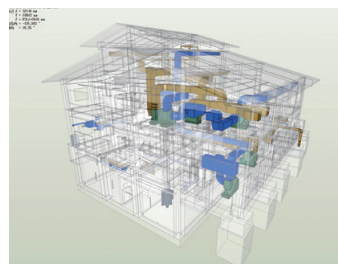
2021年に発生した和歌山市の水道橋崩落事故により、改めてインフラ施設の点検調査の重要性が認識されました。当社では下水道水管橋の老朽化点検調査にあたり、高解像度カメラを取り付けたドローンによる目視調査を実施し、従来の目視調査に比べて安全性・工期・判定精度などにメリットを得ており、今後もドローンの利活用を進めていきます。

最新の設備機能を有する新設下水処理場



既存の汚水処理区域に加え、新たに約553ヘクタールの計画処理区域を対象とする新設下水処理場「宇佐水再生プラザ」（処理能力4,500トン/日）の計画・設計に当社が一貫して関わり、当社社長が第1期工事の竣工に伴う完成記念式典に臨席しました。同施設は、高度処理機能を有し、自動制御運転と遠隔監視による省力管理を可能にした近年希少な新設の公共下水処理施設です。（大分県宇佐市）

BIM/CIM活用への取り組み



BIM/CIMは各職種の情報を1つの3次元モデルに集約・可視化し、初期工程における設計ミスや手戻りの減少による品質向上化や、関係者間における意思決定の円滑化・高度化のほか、施工手順の明確化による安全性向上等の効果が期待できます。当社においてもBIM/CIMモデル利活用にあたり実務的な業務展開を進めつつあります。

OEC Circle (サークル) ～社内トークライブイベント～



2023年より新しく始まった社内トークライブイベント『OEC Circle(サークル)』(Microsoft Teamsを活用し全国の社員が双方向で参加できるライブイベント)。トークライブに参加した社員一人一人が、「当社と当社社員との繋がりを意識して働いてほしい」「当社の先端を走る社員との繋がりをを感じる中でスキルアップしてほしい」との想いが込められています。

2023年は3回開催いたしました。その中で展開されたトークの内容をご紹介します。

【OEC Circle企画リーダー:島田コーポレートクリエイティブ課長(技術士) OEC Circle企画担当:田口社員】



左：島田課長 中：トークライブ参加者 右：田口社員

田口：第一回のテーマは「先端を走る社員から学ぶ、“コンサルとは”」です。このテーマを選んだ理由について聞かせてください。

島田：当社の社員にとって模範となる2人の社員をクローズアップすることで、その真摯に取り組む姿勢から多くの学びがあると考えたからです。当社で展開している設計コンサルティング業は、技術者のコンサルティング能力がカギとなる業務です。技術者が何を想い、何を考えているか、その内面性を言葉にしていくことは当社の社員にとってよい刺激になると考えています。そのため、目の前の業務だけでなく、10年先やさらには50年先を見て仕事に取り組んでいる社員を取り上げました。

田口：2人の社員のトークからは、お互いが高めあう存在になっていることが垣間見られました。また、2人とも新しい知識の習得に貪欲であり、顧客からの問い合わせにはすぐに対応し、答えていくことができるという自信も感じられました。続いて、第二回のテーマは「技術士を取得したエンジニアにとって“プロフェッショナルとは”」です。

島田：第二回では、技術士(国家資格)を取得した20代と30代の社員によるトークを展開しました。将来の当社を担う社員が、技術士を取得したことで芽生えたプロフェッショナルとしての責任感についてトークを展開しました。

田口：難関の技術士に挑戦してきたからこそ、芯の強さが磨かれ、責任感が増してきたことを感じました。また、技術士取得まで応援してくれた多くの先輩社員への感謝の気持ちにもあふれていたことが印象的です。

島田：さらに、トークライブの中で、「難しい課題に対しても顧客に寄り添い、向き合っていく責任感こそがプロのコンサルタントとしての資質である」との語らいになりました。

田口：第三回のテーマは「営業職にとって“プロフェッショナルとは”」です。

島田：私は営業担当と業務に関する顧客との打合せに同行する機会があります。打合せ後も、営業担当は顧客の担当者に、現在受託している業務が終わった後のことについて、施設の現状や課題、将来の上下水道業界の動向を踏まえた説明をし、顧客に寄り添う姿を目の当たりにしてきました。財政、老朽化、人口減少などの社会課題について、時には技術者よりも広く長い視点から、営業担当は顧客の課題解決に向けて取り組んでいます。

田口：営業担当の話しからは、顧客が抱える課題解決のための気配りも強く感じました。また、当社が誇る技術は、必ず顧客の課題解決に繋がるとの確信があり、技術社員へのリスペクトとともにその存在価値を顧客に伝えたいという情熱も感じました。

島田：2023年に開催した3回のトークライブに参加した多くの社員から共感の声が寄せられました。一人の社員が仕事に対する考えを表明することで、共感の輪が広がり、さらには他の社員も自分の考えを言葉にしていける、その職場環境こそ「心理的安全性が高い」と言えるのではないかと考えています。心理的安全性を高めれば、社員の志気もコンサルティングサービスも向上し、結果として顧客満足に繋がると考えています。

2023

- 1月
January
- 2月
February
- 3月
March
- 4月
April
- 5月
May
- 6月
June
- 7月
July
- 8月
August
- 9月
September
- 10月
October
- 11月
November
- 12月
December

3月 | 第61期定時株主総会

7月 | 鎌倉市内下水道施設の
大型耐震診断業務を受注

8月 | 大分県宇佐市より、宇佐水再生
プラザの当社設計業務に対して、
感謝状が授与

10月 | ベルテクスグループ
と交流会を開催

6月 | Early Bird Program
Award2023

7月 | OECキャリアデザインセミナー
～for middle management～
を開催

9月 | OEC Boost Seminar Vol.Ⅲ
～Design your Career～
を開催

12月 | 当社参画の企業グループが
官民連携手法 (PPP) のDBO
方式による下水道施設再構
築業務を契約

Pick up

Early Bird Program Award2023

難関の技術士(国家資格)の早期取得を志す若手社員を支援する当社独自の報奨金制度「Early Bird Program Award」。菅社長は、技術士を取得した若手社員を祝賀ディナーに招き、努力を讃え、さらなる活躍に期待を寄せました。



Pick up

OECキャリアデザインセミナー～ for middle management ～を開催 OEC Boost Seminar Vol.Ⅲ～ Design your Career ～を開催

中堅管理職向け「OECキャリアデザインセミナー～for middle management～」では、管理職社員自身のキャリアの振り返りと、若手社員のキャリア開発を導くスキルを身に付けることを目的に開催しました。

また、30代の技術職社員向け「OEC Boost Seminar Vol.Ⅲ～Design your Career～」では、社員自身の人生が豊かになるようなキャリアデザインを自ら描いていくことを目的に開催。これまでのキャリアをふまえて、参加者とのディスカッションなどの演習を行いました。

両セミナーに参加した菅社長は「多様性と包摂性を尊重した視点をもって、互いに尊重理解あいながら成長し、次の世代の社員を導いていくような社員になってほしい」と期待の言葉を寄せました。



Pick up

当社参画の企業グループが官民連携手法 (PPP) の DBO方式による下水道施設再構築業務を契約

当社が参画する企業グループは、山口県周南市との間で「周南市徳山中央浄化センター再構築事業」における事業契約を締結しました。

本事業は官民連携手法 (PPP) のうちDBO方式を導入して下水道施設の再構築を行うものであり、事業費総額約190億円、事業期間は2023年12月から2050年3月までを予定している大型案件です。

本事業は、メタウォーター株式会社を代表企業とする7社で構成され、当社は本事業において施設的设计業務を担当します。



施設完成イメージ



2023年 インタビュー掲載記事のご紹介

本年も業界の枠を超えた各種メディアから取材依頼があり、インタビュー記事が掲載されました。コロナ禍での事業運営や働き方改革への取り組みなどが業界内外から注目され、専社長自らもメッセージを発信しております。

当社HPにて記事を掲載しておりますので、ご覧ください。

掲載メディア代表例

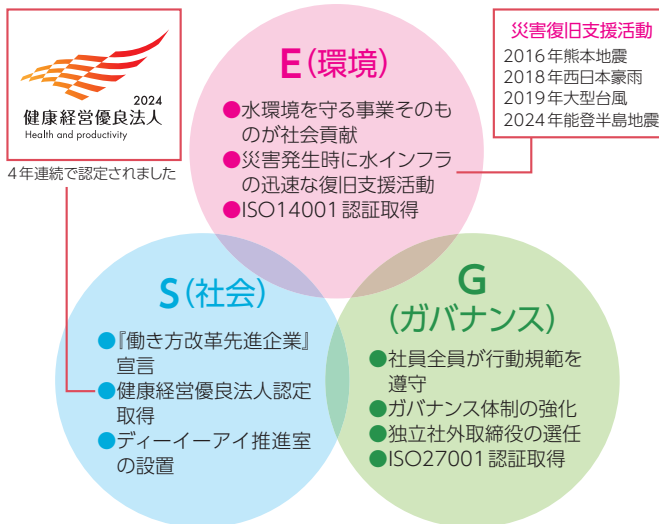
発行月	掲載メディア	タイトル
1月	水道産業新聞	年頭挨拶「心理的安全性がある企業を目指す」
	日本水道新聞	産業界トップが語る、今年1年の計「心理的安全性」
	日本下水道新聞	下水道経済界のトップが語る一年の計「心理的安全性がある企業を目指す」
2月	日刊建設工業新聞	ウェアラブル端末を活用した健康経営の取り組み
5月	週刊新潮	成長会社2023 トップインタビュー 上下水道の調査・計画・設計・アセットマネジメントで社会を支える ウェルビーイング・人的資本経営に注力し、さらなる発展を
8月	日本水道新聞/日本下水道新聞	オリジナル設計 中堅社員向け研修会
	水道産業新聞	若手社員のキャリア開発促進へ 管理職対象にセミナー開催
9月	日本下水道新聞/日本水道新聞	オリジナル設計 キャリアデザインセミナー
10月	水道産業新聞	今後の人生の方向性を考える 中堅対象にキャリアセミナー
11月	月刊下水道	経営トランスフォーメーション 第10回 Face to Faceの「対話重視経営」 で実質10期連続赤字を脱却

掲載記事のまとめQRコード
(当社リクルートページ中ほどをご覧ください)



ESGへの取り組み

当社は、環境コンサルタントとして水・緑・環境を守ることを使命としております。さらなる企業価値向上・社会的使命を果たすために、ESG課題への積極的な取り組みを進めてまいります。



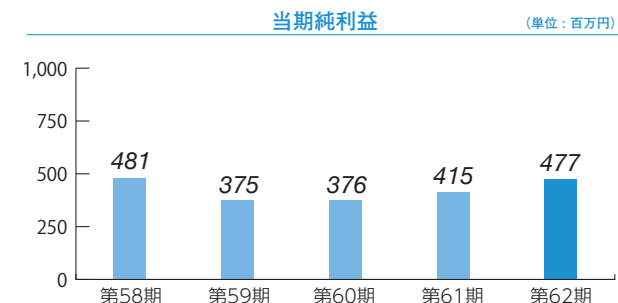
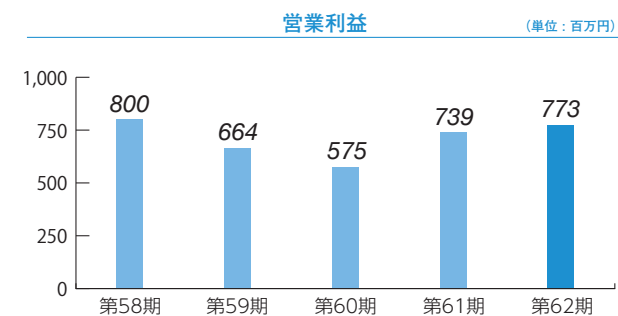
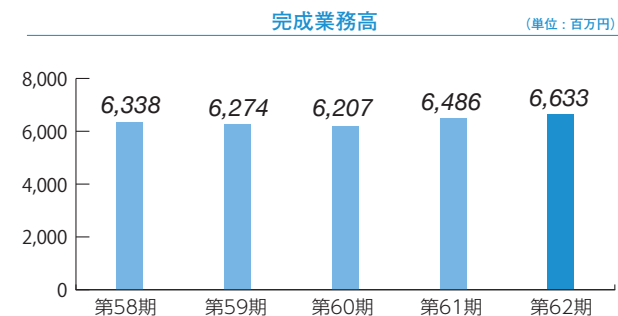
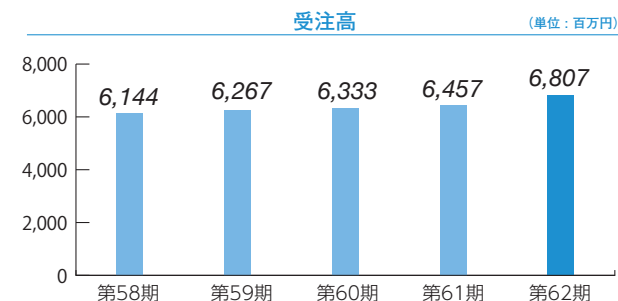
表紙写真の紹介

当社では、「水・緑・環境」をテーマとして、社員が自ら撮影した写真を投稿する「OECフォトコンテスト」を2016年12月から毎年実施。水や緑などの自然環境、仕事に取り組む様子、当社が設計した施設を対象としたものなど多くの写真が投稿されています。集まった写真はどれも水環境コンサルタントとしての使命と誇りを感じられるものばかり。

当期の表紙で利用した写真は、2023年12月に実施した「OECフォトコンテスト」応募作品。長野県白馬村にある「唐松岳」の頂上2,696.4mから少し下った場所で撮影された一枚。眼下に広がる山々と目の前の稜線、青空が見事にマッチしており、自然の壮大さを感じながら撮影した作品です。



財務ハイライト



会社概要

社名 オリジナル設計株式会社
本店所在地 〒151-0062
東京都渋谷区元代々木町30番13号
TEL 03-6757-8800 (代表)
設立 昭和37年1月23日
代表者 代表取締役社長 菅伸彦
資本金 10億9,300万円
従業員数 379名
加入協会等 (公社)全国上下水道コンサルタント協会
(一社)建設コンサルタンツ協会
(一社)日本水道工業団体連合会
(一社)日本アセットマネジメント協会
(公社)日本水道協会
(公社)日本下水道協会
(一社)管路診断コンサルタント協会
(公社)日本下水道管路管理業協会
(一社)持続可能な社会のための日本下水道産業連合会
(一社)日本下水汚泥資源化協会 他

役員 (2024年3月26日現在)

代表取締役社長 菅伸彦
取締役 梶川努
取締役 牧瀬統
取締役 吉良薫
取締役 大東達也
社外取締役 上符勝弘
常勤監査役 永井周
監査役 岡田義明
監査役 宮原晃樹

第三者認証

プライバシーマーク：第10840388
アセットマネジメントシステム ISO55001：MSA-AS-11
品質マネジメントシステム ISO9001：MSA-QS-388
環境マネジメントシステム ISO14001
(本社・コンサルティング三部)：MSA-ES-1223
情報セキュリティマネジメントシステム ISO27001
(DX推進部・コンサルティング三部)：MSA-IS-131
女性活躍推進企業「えるぼし」
健康経営優良法人2024 (大規模法人部門)

OEC オリジナル設計株式会社
Original Engineering Consultants Co., Ltd.
〒151-0062 東京都渋谷区元代々木町30番13号
TEL 03-6757-8800 (代表)

(2023年12月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	19,911,000株
発行済株式の総数	7,796,800株
株主数	1,961名

大株主

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
株式会社東京スペース	2,023	33.97
株式会社UHPartners2	546	9.17
光通信株式会社	446	7.49
大関 淑子	258	4.33
株式会社UHPartners3	152	2.55
高島 俊文	145	2.44
株式会社エスアイエル	130	2.18
CBS/IICS CLIENTS	128	2.14
今井 正利	94	1.57
内藤 征吾	74	1.25

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,836千株あります。
2. 議決権比率は自己株式を控除して計算しております。
3. 持株数は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

ホームページのご案内



当社のホームページでは、企業最新情報や財務情報を紹介しております。ぜひご覧ください。

オリジナル設計

検索

<https://www.oec-solution.co.jp>

「オリジナル設計プレミアム優待倶楽部」を新設

株主優待制度の内容

毎年12月末日現在、保有する株式数・保有期間に応じて、翌年の2月下旬に株主優待ポイントを下記の通り進呈いたします。ポイントは、「オリジナル設計プレミアム優待倶楽部」サイトにおいてポイント数に応じて商品と交換、または他のプレミアム優待倶楽部導入企業の優待ポイントと合算可能な「WILLsCoin」と交換できます。

株主優待ポイント表(1ポイント=約1円)

保有株式数	優待ポイント	
	初年度	2年以上継続保有
400株～499株	5,000ポイント	5,500ポイント
500株～699株	8,000ポイント	8,800ポイント
700株～1,999株	12,000ポイント	13,200ポイント
2,000株～9,999株	35,000ポイント	38,500ポイント
10,000株以上	40,000ポイント	44,000ポイント

詳しくは、
オリジナル設計プレミアム優待倶楽部サイト
<https://oec-solution.premium-yutaiclub.jp>
をご覧ください。

株主メモ

事業年度 1月1日～12月31日
期末配当金受領株主確定日 12月31日
中間配当金受領株主確定日 6月30日
定時株主総会 毎年3月
株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)

上場証券取引所 東京証券取引所
公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL <https://www.oec-solution.co.jp/ir/koukoku.html>
(ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
- 未受領の配当金につきましては、みずほ信託銀行本支店でお支払いいたします。
- 特別口座に関する各種お手続きにつきましては、みずほ信託銀行にお問合せください。

UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

